

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2010年10月中旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

<p>[法律] ○「中華人民共和国社会保険法」(国家主席令第35号、2010年10月28日公布、2011年7月1日施行)</p>	<p>社会保険に関する基本法。5種類の社会保険のうち、基本養老保険は全国範囲で基金を統合し、基本医療・労災・失業・出産の各保険は省レベルで基金を統合すること、また保険料の徴収機関を一元化することが定められている。但し、その時期や方法については、国務院が定めるとされている。なお、中国で就業する外国人についても、社会保険への加入を認めるとする規定も設けられている。</p>
<p>[行政法規] ○「国務院の内外資企業・個人の都市維持・保護建設税及び教育費附加制度の統一に関する通知」(国発[2010]35号、2010年10月18日発布、同年12月1日実施)</p>	<p>「都市維持・保護建設税」と「教育費附加」を外商投資企業、外国企業、外国人個人にも適用するもの。これらは増値税と営業税に付加されるもので、両税に対する料率は前者が都市で7%、農村の小都市で5%、その他の地区で1%、後者は一律3%。これにより、現地法人に対する親会社貸付の利子、技術ライセンス料等にかかる営業税に最高10%が付加されるものと見られる。</p>
<p>[規則] ○「財政部、工業情報化部、税関総署、国家税務総局の大型環境保護・資源総合利用設備等の重大技術設備輸入税収政策の調整に関する通知」(財関税[2010]50号、2010年9月30日発布、同年6月1日実施)</p>	<p>大型環境保護・資源総合利用設備、緊急用ディーゼル油発電機ユニット、空港手荷物自動分別システム、重型油圧プレス機械を国の「重大技術設備」に追加し、メーカーがこれらの生産に必要な中核部品・原材料を輸入する場合、今年6月1日に遡って関税と増値税を免除するもの。一方、ユーザーがこれらの設備自体を輸入する場合には、設備輸入免税の対象プロジェクトであっても来年1月1日から関税と増値税が徴収される。</p>
<p>○「財政部、国家税務総局の就業支援・促進の関係税収政策に関する通知」(財税[2010]84号、2010年10月22日発布・実施)</p>	<p>就業促進のための税の優遇に関する通知。企業向けの優遇は、商業企業、サービス企業(広告、不動産仲介、質屋、サウナ、マッサージ、酸素バーを除く)、労働就業サービス企業のうち、加工型企業が、業務持ち場を増やし、「就業失業登記証」を持つ人と1年以上の労働契約を締結し、かつ社会保険料を納付した場合、最大3年間、採用者数に応じて営業税、都市維持・保護建設税、教育費附加、企業所得税の定額控除が与えられる。なお、税務局による審査・認可期間は、2011年1月1日から2013年12月31日まで。</p>
<p>○「国家発展改革委員会の精製油価格の引き上げに関する通知」(発改電[2010]357号、2010年10月25日発布、同年10月26日実施)</p>	<p>ガソリン、ディーゼル油の価格引き上げ。小売の最高価格で230元アップ、卸売価格は小売価格から最高300元を控除した水準となる。</p>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**人民銀行 2010年第3四半期マクロ経済情勢分析を発表**: 人民銀行は10月27日、今年第3四半期マクロ経済情勢分析(以下「分析」)を発表した。「分析」では、工業生産や消費の伸び、民間投資の活発化、貿易黒字の回復などを挙げ、第2四半期と比べ、実体経済の急激な成長鈍化に対する市場の憂慮は減退したとしている。一方、物価上昇圧力については「軽視できない」と指摘し、その要因として①主要国の金融緩和に伴う国際市場での大口商品価格の上昇、②国内の貸出環境の緩和継続、③コスト高や工業需要の増加による穀物価格の上昇、④所得分配改革、資源価格改革による来年の物価押し上げ、の4つの側面を挙げている。中国の経済成長が安定に向かうことで、今後は通貨供給と貸出の伸びも正常化し、物価の安定に繋がるとしながらも、インフレに強い警戒感を示した。

◆**第12次5カ年規画の草案公表**: 先に開催された「5中全会」で採択された第12次5カ年規画(2011~2015年)の草案が10月27日公表された。経済発展方式の転換を持続可能な発展のための柱と位置づけ、①消費の拡大や中西部への投資による内需拡大、②戦略的新興産業やサービス業の育成を目指す現代産業の発展、③不動産投機を抑制し、地域間でバランスの取れた都市化の推進、④資源節約型社会、循環型経済の構築に向けた環境問題への取り組み、⑤雇用促進、最低賃金の引き上げを含めた住民収入の増加、社会保障システムの確立による国民の生活改善、⑥増値税の課税範囲拡大、営業税、消費税、資源税、不動産税の調整、環境保護税の徴税開始など、産業構造の高度化とサービス業の発展に寄与する税制の整備、といった具体的な方針が示された。なお、最終的な規画内容は2011年3月の全国人民代表大会(全人代)で正式に決定される。

【貿易・投資】

◆**中国社会保険制度 外国人就労者にまで拡大**: 全国人民代表大会の常務委員会は10月28日、中国社会保険制度に関する初めての基本法となる「社会保険法」を採択した。来年7月1日より実施する。同法は、養老、医療、失業、労災、生育の5種類の保険を対象とし、保険の保障範囲、給付条件、保険料の運用等について定めている。また、中国で就労する外国人に対しても、社会保険への加入を認めることを明記している。中国では、社会保険料は企業と個人の双方がそれぞれ支払う方式となっており、これまで雇用主に対し、中国人従業員のみを対象として社会保険の加入を義務付けていたが、今後、外資企業の本国からの派遣駐在員や、現地採用の外国人にまで適用範囲が拡大すれば、外資企業のコスト増加は必至と見られる。

【金融・為替】

◆**輸入対外支払制度の簡素化 全国に拡大**: 国家外貨管理局(外管局)は10月27日、「輸入外貨支払照合改革の関連問題についての通知」(匯発[2010]57号※)を発表した。今年5月から一部地域で試行された輸入対外支払制度改革の範囲を全国に拡大するもので、12月1日より実施する。改革後の主な変更点は次の通り:①外管局は輸入企業をA、B、Cの三種類に分けて分類管理を行う。正常企業のA類に対しては、従来の輸入支払照合管理(輸入決済後、支払と貨物輸入と突合せ、確認すること)が不要とする。一方、要注意企業のB・C類に対しては、決済毎の事前届出や事後報告を要求する等厳格な管理を行う。②外管局は、輸入企業の基本情報を全国のネットで共有する。これに伴い、企業が遠隔地で対外支払を行う際、所在地外管局への事前届出手続きが不要となる。③外管局の監督管理方法について、従来の取引の個別照合から総量照合へ、取引自体に対する管理から取引企業に対する管理へと変更する。

※【日本語訳】:

[「輸入外貨支払照合の改革の関連問題に関する通知」\(匯発\[2010\]57号\)](#)

[附属文書①「貨物貿易輸入外貨支払管理暫定弁法」](#)

[附属文書②「貨物貿易輸入外貨支払管理暫定弁法実施細則」](#)

人民元の動き

日付	USD			前日比	JPY (100JPY)		HKD	前日比	EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close		Close	前日比			Close	前日比		Close	前日比
2010.10.25	6.6578	6.6541~6.6601	6.6581	-0.0009	8.2670	0.0667	0.8580	0.0007	9.3339	0.0689	1.9500	3197.24	80.04
2010.10.26	6.6600	6.6596~6.6667	6.6627	0.0046	8.2174	-0.0496	0.8587	0.0006	9.2928	-0.0411	1.9500	3186.85	-10.39
2010.10.27	6.6758	6.6730~6.6865	6.6806	0.0179	8.1629	-0.0545	0.8610	0.0023	9.2318	-0.0610	2.0683	3140.07	-46.78
2010.10.28	6.6860	6.6860~6.6918	6.6874	0.0068	8.2220	0.0591	0.8620	0.0011	9.2500	0.0182	2.0500	3135.34	-4.73
2010.10.29	6.6836	6.6700~6.6840	6.6708	-0.0166	8.2560	0.0340	0.8601	-0.0020	9.2243	-0.0257	2.0500	3120.80	-14.54

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は 6.6578 で寄り付いた。その後、週間高値となる 6.6541 まで上昇したが、週末にかけて連日、中銀公表の対ドル基準値が人民元安水準に設定される中、人民元は 28 日には 1 ヶ月ぶりの安値となる 6.6918 まで下落するなど、軟調に推移した後、週末には反発し、結局 6.6708 で越週した。先週、人民元が軟調に推移した背景は、先月 19 日の基準金利引き上げや、今後の追加引き上げに備え、人民元上昇を見込んだ短期的な投機資金(ホットマネー)の流入を抑える狙いがあるとみられる。週初の人民元相場は 6.7015 まで下落するなど概ね 6.67 台から 6.69 台での軟調な推移となっているが、G20 サミット(20ヶ国・地域首脳会談)を来週に控え、硬直的な人民元相場や為替介入への国際的な批判をかわす狙いから、一時的に人民元の上昇ペースが加速する場面も有り得よう。(11月2日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。